

I. 概況

1 出荷の動向

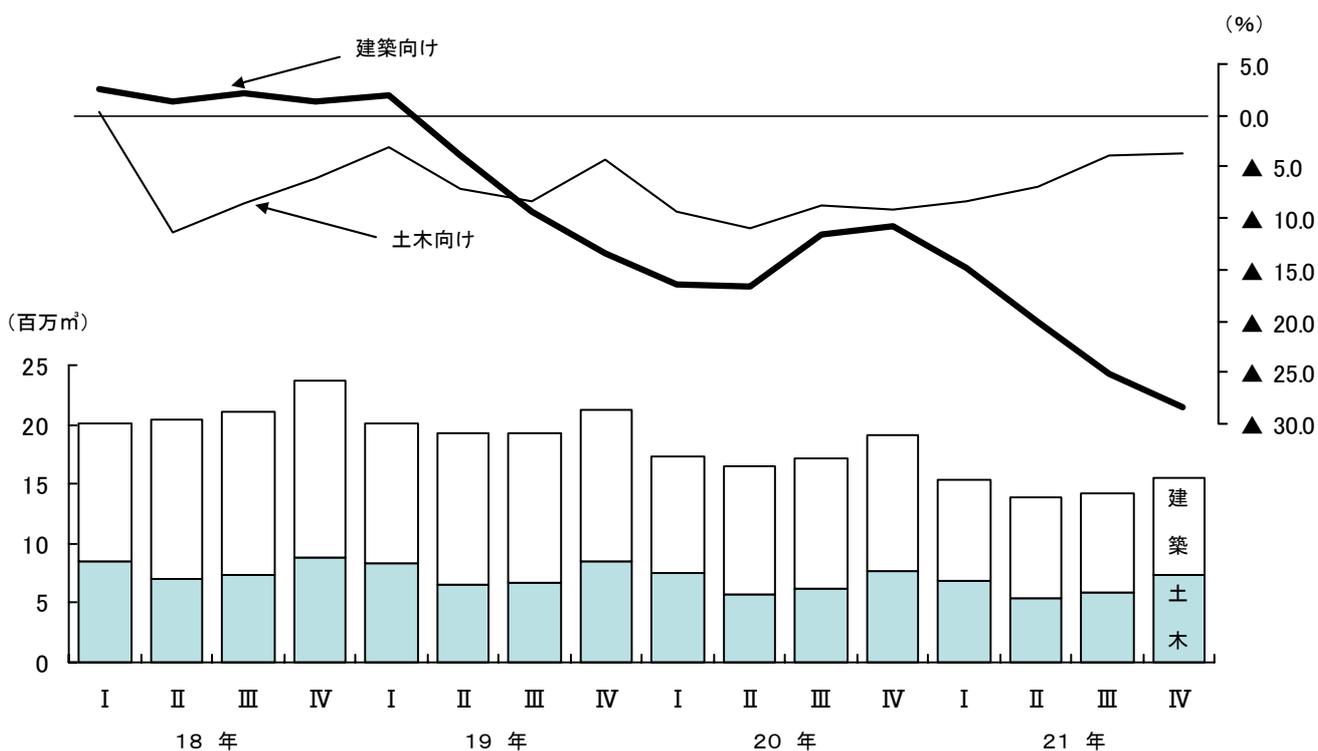
平成21年の生コンクリートの出荷は、5,898万 m^3 (月間混練能力が14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ)、前年比▲15.9%と4年連続の減少となった。これは、土木向けが同▲5.8%の減少、建築向けが同▲22.4%の減少と、ともに低調に推移したことによる。特に全需要の約半数を占める建築向け民需が同▲26.2%と大幅減少となったことの影響が大きい。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比▲12.1%(土木向け同▲8.4%、建築向け同▲14.9%)の減少、4～6月期は同▲15.4%(土木向け同▲7.0%、建築向け同▲20.0%)の減少、7～9月期は同▲17.6%(土木向け同▲4.0%、建築向け同▲25.1%)の減少、10～12月期は同▲18.4%(土木向け同▲3.6%、建築向け同▲28.4%)の減少と、すべての期において大幅な減少となった。平成18年4～6月期以降、平成21年10～12月期まで15期連続の減少となった。

(第1図、第1表参照)

なお、出荷金額は7,378億円となり、前年比▲12.2%の減少となった。また、生コンクリート1 m^3 当たりの平均出荷単価は12,510円(平成20年11,977円)と、前年比4.5%の上昇となった。

第1図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



(注) 18年の出荷量には接続係数を乗じています。

第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	21年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)			
合計	58,979	▲ 15.9	▲ 15.9	15,284	▲ 12.1	13,955	▲ 15.4	14,153	▲ 17.6	15,586	▲ 18.4
土木	25,573	▲ 5.8	▲ 2.2	6,877	▲ 8.4	5,391	▲ 7.0	5,881	▲ 4.0	7,423	▲ 3.6
鉄道・電力	1,668	▲ 14.0	▲ 0.4	398	▲ 14.7	400	▲ 13.6	417	▲ 14.9	453	▲ 12.7
港湾・空港	2,961	▲ 2.4	▲ 0.1	628	▲ 10.1	528	▲ 16.0	846	2.6	959	8.8
道路	7,578	▲ 0.7	▲ 0.1	2,124	▲ 2.7	1,655	2.4	1,681	3.2	2,118	▲ 4.0
その他	13,366	▲ 8.0	▲ 1.7	3,727	▲ 10.4	2,808	▲ 9.1	2,937	▲ 7.8	3,893	▲ 4.9
建築	33,406	▲ 22.4	▲ 13.7	8,407	▲ 14.9	8,563	▲ 20.0	8,272	▲ 25.1	8,163	▲ 28.4
官公需	5,734	3.9	0.3	1,273	2.0	1,348	7.2	1,489	9.5	1,624	▲ 1.6
民需	27,671	▲ 26.2	▲ 14.0	7,135	▲ 17.4	7,215	▲ 23.6	6,783	▲ 30.0	6,539	▲ 33.0

(注) 寄与度は千m³単位で計算してあります。

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,557万m³、前年比▲5.8%の減少となった。このうち、道路向けは758万m³、同▲0.7%の減少、港湾・空港向けは296万m³、同▲2.4%の減少、鉄道・電力向けは167万m³、同▲14.0%の減少、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,337万m³、同▲8.0%の減少とすべての需要先が減少となった。

建築向けは3,341万m³、同▲22.4%の減少となった。このうち、官公需向けは573万m³、同3.9%の増加と全需要先別で唯一増加部門となったものの、住宅向けや非住宅向けの民需は2,767万m³、同▲26.2%と大幅な減少が続いている。また、四半期別では減少幅が拡大している。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが43.4%(前年38.7%)、建築向けが56.6%(前年61.3%)となっており、平成18年を境に建築向けの割合が減少傾向にある。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、沖縄総合事務局を除くすべての経済局が大幅な減少となった。

北海道経済局管内は、285万m³、前年比▲9.1%の減少となった。このうち土木向けは同3.8%の増加、建築向けは同▲21.5%の減少となった。道路(同3.0%)、港湾・空港(同13.3%)、官公需(同4.6%)などが増加となったものの、民需(同▲27.7%)などが減少となった。

東北経済局管内は、492万m³、同▲14.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲5.8%、建築向けは同▲21.7%といずれも減少となった。道路(同5.5%)や官公需(同13.6%)が増加となったものの、鉄道・電力(同▲31.8%)や民需(同▲29.7%)などが減少となった。

関東経済局管内は、2,220万m³、同▲16.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲4.0%、建築向けは同▲20.9%といずれも減少となった。環状線2号トンネルや圏央道などの道路(同3.3%)や官公需(同4.9%)などが増加となったものの、民需(同▲23.9%)などが減少となった。

中部経済局管内は、665 万m³、同▲14.3%の減少となった。このうち土木向けは同 2.1%の増加、建築向けは同▲25.1%の減少となった。北陸新幹線などの鉄道・電力（同 76.0%）や官公需（同 19.3%）などが増加となったものの、港湾・空港（同▲14.2%）や民需（同▲30.8%）などが減少となった。

近畿経済局管内は、632 万m³、同▲23.2%の減少となった。このうち土木向けは同▲11.4%、建築向けは同▲29.7%といずれも減少となった。鉄道・電力（同▲41.0%）、その他（同▲12.5%）、民需（▲32.2%）などすべての需要先が減少となった。

中国経済局管内は、422 万m³、同▲12.7%の減少となった。このうち土木向けは同▲4.3%、建築向けは同▲21.1%といずれも減少となった。道路（同 6.9%）や官公需（同 16.7%）が増加となったものの、鉄道・電力（同▲57.9%）や民需（同▲27.9%）などが減少となった。

四国経済局管内は、313 万m³、同▲10.9%の減少となった。このうち土木向けは同▲6.8%、建築向けは同▲16.3%といずれも減少となった。港湾・空港（同 24.9%）や官公需（同 33.3%）が増加となったものの、その他（同▲12.2%）や民需（同▲23.8%）などが減少となった。

九州経済局管内は、703 万m³、同▲21.3%の減少となった。このうち土木向けは、同▲15.6%、建築向けは同▲26.6%といずれも減少となった。鉄道・電力（同▲62.8%）、その他（同▲12.7%）、官公需（同▲23.4%）、民需（同▲27.2%）などすべての需要先が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、166 万m³、同 3.0%と経済局別では唯一増加地域となった。このうち土木向けは、同 6.5%、建築向けは同 1.9%といずれも増加となった。民需は同▲0.9%と各経済局の民需が 20%を超過大幅減少の中で唯一の微減にとどまった。さらに鉄道・電力（同▲37.5%）は減少となったものの、港湾・空港（同 12.0%）や官公需（同 9.7%）などが増加となった。
（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千m³）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	20年	21年			20年	21年			20年	21年		
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	70,165	58,979	▲15.9	100.0	27,135	25,573	▲5.8	100.0	43,030	33,406	▲22.4	100.0
北 海 道	3,134	2,847	▲9.1	4.8	1,532	1,590	3.8	6.2	1,602	1,257	▲21.5	3.8
東 北	5,716	4,919	▲14.0	8.3	2,777	2,616	▲5.8	10.2	2,940	2,303	▲21.7	6.9
関 東	26,432	22,201	▲16.0	37.6	7,719	7,408	▲4.0	29.0	18,713	14,793	▲20.9	44.3
中 部	7,766	6,652	▲14.3	11.3	3,082	3,146	2.1	12.3	4,685	3,507	▲25.1	10.5
近 畿	8,222	6,318	▲23.2	10.7	2,940	2,604	▲11.4	10.2	5,283	3,714	▲29.7	11.1
中 国	4,831	4,217	▲12.7	7.2	2,405	2,303	▲4.3	9.0	2,426	1,914	▲21.1	5.7
四 国	3,510	3,129	▲10.9	5.3	2,011	1,875	▲6.8	7.3	1,499	1,254	▲16.3	3.8
九 州	8,941	7,033	▲21.3	11.9	4,269	3,605	▲15.6	14.1	4,672	3,428	▲26.6	10.3
沖 縄	1,613	1,662	3.0	2.8	401	427	6.5	1.7	1,212	1,235	1.9	3.7

（注）構成比は千m³単位で計算してあります。

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千 m^3)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道路		その他		官公需		民需	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	1,668	▲14.0	2,961	▲2.4	7,578	▲0.7	13,366	▲8.0	5,734	3.9	27,671	▲26.2
北海道	79	19.7	461	13.3	475	3.0	576	▲3.5	320	4.6	937	▲27.7
東北	131	▲31.8	466	▲7.4	673	5.5	1,345	▲6.9	619	13.6	1,684	▲29.7
関東	718	4.2	734	▲9.6	1,991	3.3	3,965	▲7.6	2,043	4.9	12,751	▲23.9
中部	389	76.0	145	▲14.2	826	▲13.5	1,786	2.8	637	19.3	2,870	▲30.8
近畿	147	▲41.0	156	▲19.6	1,015	▲1.0	1,287	▲12.5	560	▲11.1	3,154	▲32.2
中国	16	▲57.9	260	1.2	998	6.9	1,030	▲12.4	434	16.7	1,481	▲27.9
四国	9	▲30.8	211	24.9	580	▲4.0	1,076	▲12.2	264	33.3	991	▲23.8
九州	169	▲62.8	427	▲0.7	894	▲7.0	2,116	▲12.7	510	▲23.4	2,918	▲27.2
沖縄	10	▲37.5	103	12.0	128	0.8	187	13.3	349	9.7	886	▲0.9

(注) 局別の前年比は千 m^3 単位で計算してあります。

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,903万t、前年比▲16.3%の減少となった。なお、生コンクリート1 m^3 当たりのセメント使用量は323kgとなった(平成20年324kg)。

骨材は、合計で1億947万t、同▲15.6%の減少となった。このうち砂利は5,835万t、同▲15.3%の減少、砂は5,052万t、同▲15.8%の減少となった。また、高炉スラグは41万t、同▲25.6%の減少、その他の骨材は20万t、同▲17.6%の減少となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区分 種別	20年	21年	前年比	
			前年比 (%)	構成比 (%)
セメント	22,731	19,029	▲16.3	—
骨材計	129,716	109,468	▲15.6	100.0
砂利計	68,922	58,349	▲15.3	53.3
河川砂利	8,964	7,856	▲12.4	(13.5)
山陸砂利	7,820	7,067	▲9.6	(12.1)
砕石	52,137	43,426	▲16.7	(74.4)
砂計	60,010	50,516	▲15.8	46.1
河川砂	9,279	7,808	▲15.9	(15.5)
山陸砂	23,747	20,313	▲14.5	(40.2)
海砂	8,060	6,453	▲19.9	(12.8)
砕砂	18,373	15,525	▲15.5	(30.7)
その他(含再生砂)	551	418	▲24.1	(0.8)
高炉スラグ	546	406	▲25.6	0.4
その他の骨材	238	196	▲17.6	0.2

(注) 構成比及び前年比は千t単位で計算してあります。

3 設備基数及び生産能力の動向

平成 21 年 12 月末のプラント数は 2,013 基、前年末から 103 基の減少（前年末比▲4.9%）、ミキサ数は 2,188 基、前年末から 112 基の減少（同▲4.9%）となった。月間生産能力は、5,279 万 m³、前年末比▲4.3%の減少となった。（第 5 表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／21 年 12 月末月間生産能力）は 9.3%となり、前年に比べ 1.3%ポイント低下した。

第 5 表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	20年	21年	前年比 (%)	構成比 (%)	20年	21年	前年比 (%)	構成比 (%)	20年	21年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	2,116	2,013	▲4.9	100.0	2,300	2,188	▲4.9	100.0	55,155	52,790	▲4.3	100.0
北海道	173	165	▲4.6	8.2	174	166	▲4.6	7.6	3,989	3,832	▲3.9	7.3
東北	264	249	▲5.7	12.4	281	265	▲5.7	12.1	5,974	5,665	▲5.2	10.7
関東	536	513	▲4.3	25.5	568	545	▲4.0	24.9	16,237	15,541	▲4.3	29.4
中部	207	204	▲1.4	10.1	238	234	▲1.7	10.7	5,160	5,111	▲0.9	9.7
近畿	254	239	▲5.9	11.9	271	254	▲6.3	11.6	7,333	6,988	▲4.7	13.2
中国	200	182	▲9.0	9.0	219	201	▲8.2	9.2	4,679	4,287	▲8.4	8.1
四国	146	141	▲3.4	7.0	168	162	▲3.6	7.4	3,434	3,344	▲2.6	6.3
九州	296	279	▲5.7	13.9	341	320	▲6.2	14.6	7,393	7,039	▲4.8	13.3
沖縄	40	41	2.5	2.0	40	41	2.5	1.9	957	984	2.8	1.9

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算してあります。

4 労務の動向

平成 21 年 12 月末の常用従業者数は 24,816 人、前年末比▲7.0%の減少となった。このうち試験部門は 6,226 人、同▲5.7%の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 10,258 人、同▲8.2%の減少となった。また、委託輸送の従業者数は、7,771 人で同▲3.8%の減少となった。